



第29期 第2四半期報告書

平成23年3月1日 ➡ 平成23年8月31日

Contents

特集 DISCOVER TKG	…… P1
トップメッセージ	…… P3
四半期財務諸表	…… P7
アンケート結果報告	…… P8
会社概要	…… P9
株式情報	…… P10
株主優待のご案内	…… 裏表紙



進学塾のノウハウと、 家庭教師のきめ細かさ。 これがTKGの 個別指導です。

1対2 197教室

学習効果を最大限に 引き出せる1対2までの 完全個別指導

一人ひとりの目標・理解度・学習習慣に合わせた授業を行ないます。お子さまが完全に理解するまできめ細かい指導と演習を繰り返すので、確実に学力が身につきます。



直営校ならではの 安全・安心ネットワーク

最新の受験情報などを各教室で共有することを可能にし、地域密着の対応力を備えます。また、お子さまの入退室や緊急連絡などを保護者の方へメールで配信するサービスや、従業員向け防災対策教育を徹底するなど、安全・安心の環境を整備しています。

■沿革と教室数の推移

1985年		●会社設立
2000年	109教室	●株式会社登録
2002年	144教室	●東京証券取引所市場第二部に上場
2003年	166教室	●市場第二部から市場第一部へ指定替え
2011年	197教室	(2011年8月31日現在)

地域	教室数
首都圏エリア	148教室
東海エリア	7教室
京都エリア	4教室
関西エリア	33教室
九州エリア	5教室



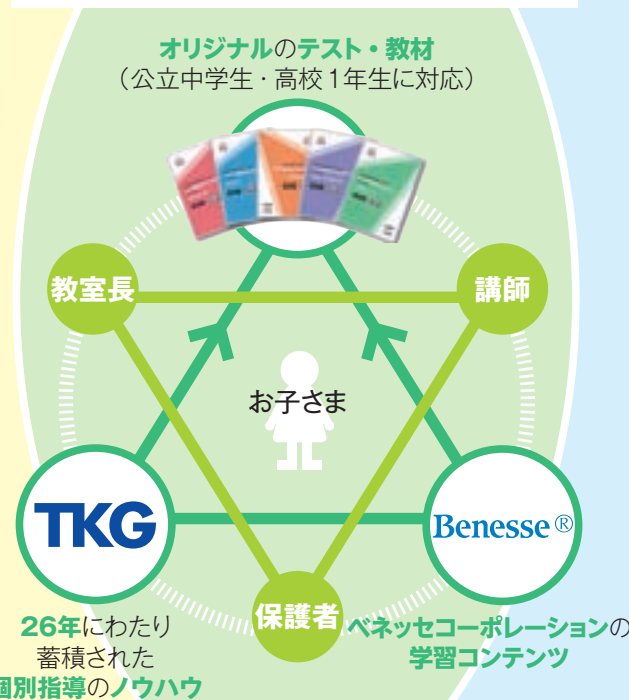
1985年設立

個別指導塾のパイオニア

個別指導の実績・ノウハウに自信があります。そして、常に顧客満足を意識した生徒第一主義で、高いホスピタリティと万全の生徒ケアを実現し、一人ひとりの目標達成をサポートしています。



蓄積された個別指導ノウハウと優良コンテンツを融合させた当社独自のオリジナル指導システム



「よく生きる」 を実現する ベネッセグループの 5つの事業領域

企業理念 Benesse「よく生きる」とは、「志」をもって、夢や理想の実現に向けて、一步一步近づいていく、そのプロセスをも楽しむ生き方です。Benesse「よく生きる」を実現するために、ベネッセグループでは国内教育、海外教育、生活、シニア・介護、語学・グローバル人材教育といった5つの領域で事業を展開しています。

国内教育	海外教育
生活	シニア・介護
語学・グローバル人材教育	

※2007年、東京個別指導学院は、ベネッセグループに加わりました。



代表取締役社長 谷山 和成

株主の皆様へ
株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当社第29期第2四半期（平成23年3月1日～平成23年8月31日）の、事業の概況等についてご報告申し上げます。

平成23年11月

お客様・地域を起点に課題を解決する実行力が必要。 5つの変革テーマを軸に機動力を高め前進します。

Q 第2四半期累計期間の成果と経営環境について、お聞かせください。

A 震災の影響を跳ね返し、「全てはお客様のために」を具現する取組みを全社一丸で。

当社の期首である3月に発生した東日本大震災とそれに伴う電力需給の問題により、通塾する生徒・講師の安全を第一義に、首都圏の全教室において11日間の休校や春期講習会の中止という学習塾として非常に厳しい意思決定をしました。それによる学習計画の遅れに対し、生徒一人ひとりの目標達成へ向けた授業計画や学習絶対量の再設計と、安全・安心の学習環境をいち早く整備し、その後の授業及び夏期講習会を通常通り行なうための万全な体制づくりに全社一丸で集中しました。その結果、夏期講習会を無事に実施することができました。

当第2四半期累計期間の業績ハイライトとしては、(1) 継続率が前年を更に上回り好調であったこと、(2) 夏における新規入会者数が前年を大幅に超過達成したこと、(3) 夏期講習会における売上高目標を超過達成したこと、以上が挙げられます。これらは、昨年来こだわっている3つのクオリティ「授業品質、講師品質、教室運営品質」の向上が成果を上げ、定着しつつあることによりです。それを更に高次なものにすべく、お客様とのコミュニケー

ションの質の向上などに磨きをかけてまいります。

震災後、当社の存在意義とは何かを改めて社員に問いかけ、「全ては生徒の目標達成のために」を具現する様々な取組みが生まれ始めました。例えば、都府県別事業部制やSV（スーパーバイザー）制の深化が、地域別の販売戦略やお客様への提供サービスの施策として実行され、これまでの画一的な企画に比べ、高い成果を上げて始めています。

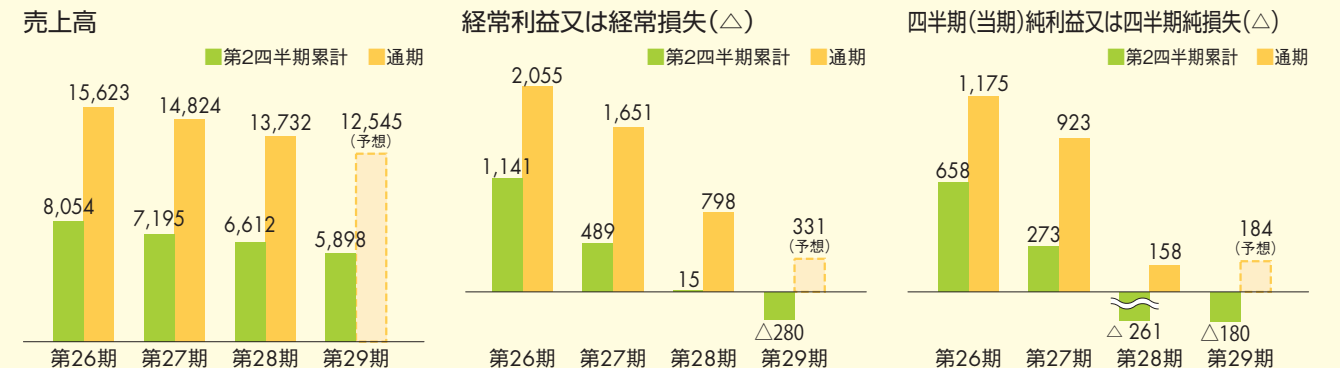
以上の実績を鑑み、下期以降については相応の業績回復が期待できると判断し、通期業績予想について、2011年5月20日に発表した数値を上方修正することといたしました。

Q 下期に予定されている主な取組みについて、お聞かせください。

A CONET STYLEの全教室展開が完了。「変革」へ向けた5つの課題解決を推進。

2007年より開発を進めてきたCONET STYLEが、今年の冬期講習会で全ての教室にて稼働を開始します。先行導入した103教室では、模擬試験の偏差値向上や継続率の良化など、客観的な成果が確認できています。活用する教室とそれを支援する本部がこれまで培ってきた個別指導のノウハウと、CONET STYLEとを融合させ、他塾には真似のできないサービスの提供価値を一層向上させていくことが、今後のステップとなります。

業績の推移 (単位:百万円)





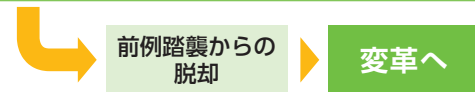
2011年を震災の影響で語るのではなく、これからの10年をにらみ自らを大きく見直す好機にすべきと考えました。個別指導のパイオニアであり、業界のトップ集団を牽引してきた当社は、改めて今後の個別指導、学習塾というビジネスモデル、サービスモデルをどのような存在にしたいのか、原点に立ち返った変革が必要であると判断しました。前例を踏襲しただけでは今後の成長を描けないという、自己否定的な難しい問題にまず自らが向き合い、検討を重ねた結果、その課題を5つに絞りました。

(課題1) 教室運営や組織マネジメント力の強化

授業内容や講師のスキルといった教室運営の品質そのものを更に磨き上げることはもちろん、それに加えて教室におけるマネジメント力を均質化・底上げすることにより、お客様へのサービス提供のレベルアップを図っていく。

■ 5つの重点課題

- (課題1) 教室運営や組織マネジメント力の強化
教室運営の品質、マネジメント力の底上げ
- (課題2) 業務プロセスの再設計
マーケティングによる効率化・最適化
- (課題3) コミュニケーションメディアの改革
視認性向上など、存在価値を高める広告手法の開発
- (課題4) 新商品サービスと価格戦略の開発
高付加価値サービス開発と価格設計
- (課題5) コスト適正化
重点課題1~4の解決を推進するための原資の創出



(課題2) 業務プロセスの再設計

組織のあり方、出店戦略、仕事の仕方に至るまで、「マーケティング」に基づき再設計し、効率化や最適化を施し、教室の収益改善や将来の出店拡大に備える。

(課題3) コミュニケーションメディアの改革

視認性向上のための広告宣伝活動など、地域に密着したメディアによる当社の存在価値向上に取り組む。

(課題4) 新商品サービスと価格戦略の開発

これからのサービスモデルのあり方を、競合優位性や差別化、そしてお客様のニーズと向き合うことで、高い価値として認められるような新しい商品やサービス、それに伴う価格のあり方などを組み直す。

(課題5) コスト適正化

以上に説明した4つの課題解決に力強い推進力を与えられるよう、その原資を創りだすためのコスト適

正化に取り組む。
これらは当社における「変革」であり、全社プロジェクトとして当第2四半期から実行に入っています。

Q 中長期的な成長戦略をお聞かせください。

A お客様・地域を起点とした多様な教室価値の創造こそが、当社の描く未来の姿。

ここ数年で果たせなかった前年に対する業績回復を何としてでも実現させ、事業規模の拡大につなげていきます。当期と来期はそれに向けた強い基本体質への転換と位置づけており、当面は先程挙げた5つの変革を継続し、成果を出していくことが最重要の経営課題になります。その課題解決の成果は、来期以降に再開を目指している新規出店の基本戦略の重要な要素となります。その地域で最もお客様に支持される商品設定や価格構成、利便性や安全性を備えた立地、地元精通した教室長や講師、それらを満たした教室がその商圈に最も相応しい形で教室を構えるというのが、基本骨子となります。「お客様から『子どものことをこれだけわかってくれて、成長させてくれるところはないですね。』と感じていただける地域で一番の教室になる。」というミッションに当社の未来の姿を重ね、前例踏襲の継続を否とし、新しく力強い多様な教室価値を創造することで、事業と人が成長する集団にしたいと決意を新たにしております。

Q 最後に株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A 業績の回復が一番の利益還元。迅速な課題解決で未来につなげます。

何よりもまず業績を回復させることが、株主の皆様へ対する一番の利益還元であると考えております。そのためには目の前の課題解決に集中し、業績の早期回復を実現させてまいります。そしてその先の力強く継続性を持った事業成長の実現を目指し、その基盤をつくり直すことが、この局面における私の使命であります。配当は、業績に応じ安定的に継続していくことを引き続き基本方針といたします。

当社は個別指導という学習スタイルを通じて、「全ての生徒一人ひとりの目標達成を支援すること」を最大の存在意義と捉えています。より多くの子供もたちが当社のサービスを通じ成長を実感できる個別指導を実践していくことこそが、未来への「人財」の育成と社会への貢献にもつながると信じ、今後も努力してまいります。

今後も株主の皆様のご厚情にお応えできるよう邁進してまいりますので、引き続きご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

■ 通期業績予想

(単位:百万円)

	平成23年5月20日 発表通期予想	平成23年9月29日 発表通期予想 (上方修正)	増加額
売上高	12,422	12,545	+ 123
営業利益	250	327	+ 77
経常利益	252	331	+ 79
当期純利益	125	184	+ 58

四半期財務諸表 ●-----● FINANCIAL STATEMENTS

四半期貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当第2四半期 会計期間末 (平成23年8月31日)	前事業年度末 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産	5,624	6,009
固定資産	2,115	2,120
有形固定資産	272	220
無形固定資産	184	180
投資その他の資産	1,658	1,719
資産合計	7,740	8,129
負債の部		
流動負債	1,366	1,353
固定負債	9	13
負債合計	1,375	1,366
純資産の部		
株主資本	6,364	6,763
資本金	642	642
資本剰余金	1,013	1,013
利益剰余金	4,709	6,224
自己株式	① —	△1,117
純資産合計	6,364	6,763
負債純資産合計	7,740	8,129

四半期損益計算書

(単位:百万円)

科目	当第2四半期累計期間 (平成23年3月1日から 平成23年8月31日まで)	前第2四半期累計期間 (平成22年3月1日から 平成22年8月31日まで)
売上高	5,898	6,612
売上原価	3,895	4,115
売上総利益	2,003	2,496
販売費及び一般管理費	2,287	2,482
営業利益又は営業損失(△)	△284	13
営業外収益	3	8
営業外費用	0	6
経常利益又は経常損失(△)	△280	15
特別利益	—	9
特別損失	11	② 447
税引前四半期純損失(△)	△291	△422
法人税、住民税及び事業税	1	3
法人税等調整額	△112	△164
四半期純損失(△)	△180	△261

四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当第2四半期累計期間 (平成23年3月1日から 平成23年8月31日まで)	前第2四半期累計期間 (平成22年3月1日から 平成22年8月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,294	△1,321
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105	2,970
財務活動によるキャッシュ・フロー	△217	△1,302
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,617	346
現金及び現金同等物の期首残高	5,399	3,734
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,782	4,081

POINT

① 自己株式

平成23年5月31日、当社普通株式4,576,751株(消却前発行済株式総数に対する割合7.77%)を消却、消却後の自己株式総数は0株となりました。

② 特別損失

前第2四半期累計期間において、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う特別損失434百万円を計上しました。

アンケート結果報告 ●-----● ANSWER & FEEDBACK

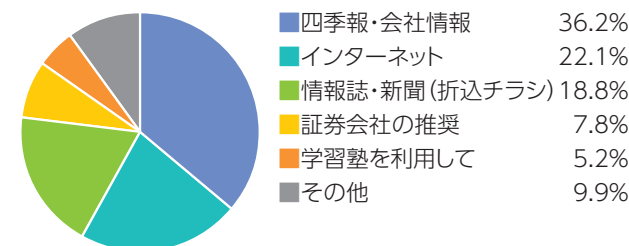
アンケート御礼

平成23年5月27日発送の決議通知に同封いたしました株主アンケートに対し、330通のご回答をいただきました。皆様からいただきましたご意見、ご提案等は今後の当社の事業ならびにIR活動に反映させて頂きたいと考えております。ご協力いただきありがとうございます。

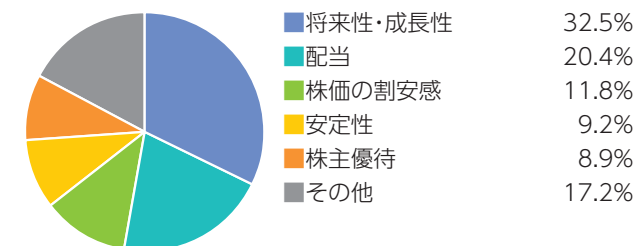
アンケート実施概要

実施期間:平成23年5月27日~6月30日
ご協力いただいた株主様:全体の6.5%
集計対象ハガキ:330通

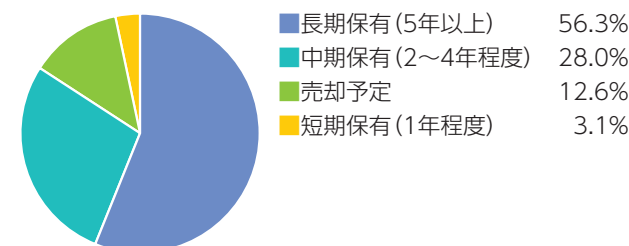
Q1 当社株主を購入・取得されるきっかけとなったものは何ですか?(複数回答可)



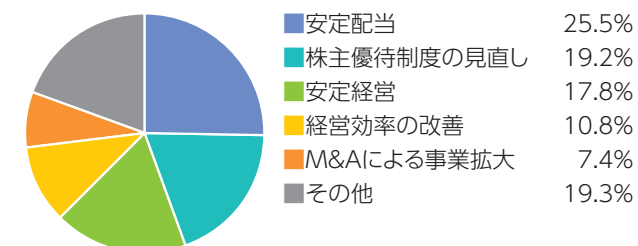
Q2 当社株主を購入する際、もっとも重視したことは何ですか?(1つだけ)



Q3 当社株式の今後の保有方針についてお聞かせください。(1つだけ)



Q4 株主様として、今後当社に期待することをお聞かせください。(2つまで)



株主様からのご意見

ご利用教室に関する評価・意見

- 一生けん命、やってくれており、感謝しています。先生方への教育もしっかりなされていることがわかります。(50代男性)
- 教室の運営の仕方は良しも悪しも教室長で決まるということを痛感しております。講師にすばらしいと言われる教室長を育ててほしい。(40代女性)

ベネッセグループであることについて

- 経営の合理化効率化が図られれば、よいと考え、経営の進行について注目している。(70代以上男性)
- 自社の経営方針が明確に確立されていればベネッセグループであるかどうかは関係なし。(60代男性)

●会社の概要

資本金 6億4,215万円
 従業員数 419名
 主要な事業内容 学習塾の経営
 上記に付帯する一切の業務
 取引銀行 三菱東京UFJ銀行
 三井住友銀行
 みずほ銀行
 本社 〒104-0051
 東京都中央区佃一丁目11番8号
 ピアウエストスクエア2階
 U R L http://www.kobetsu.co.jp/

●役員

代表取締役社長 谷山和成
 取締役 井上久子
 取締役 舟戸彰一
 取締役 齋藤勝己
 取締役 山村淳一
 取締役(社外) 明田英治
 取締役(社外) 的場一成
 常勤監査役(社外) 酒井宏祐
 監査役(社外) 外山雄一
 監査役(社外) 米林和吉
 監査役(社外) 桜木君枝

●IR情報 ホームページのご案内●



当ホームページでは、最新のニュースリリース、IR関連資料、機関投資家向け決算説明会プレゼンテーション資料・ムービーなどを閲覧いただけます。また、情報を更新した際に電子メールにてお知らせするサービスを実施しております。是非ご利用ください。

<http://tkg.jp/ir/>

1株当たり配当金

平成24年2月期の配当予想は下表のとおりとし、年間の1株当たり配当金は、3円(第2四半期末)+3円(期末)の合計6円を予定しております。

	第2四半期末配当金	期末配当金	年間配当金
平成24年2月期	3円00銭	3円00銭 (予想)	6円00銭 (予想)
〈ご参考〉 平成23年2月期	4円00銭 (普通3円00銭) (記念1円00銭)	4円00銭 (普通3円00銭) (記念1円00銭)	8円00銭 (普通6円00銭) (記念2円00銭)

●株式の状況

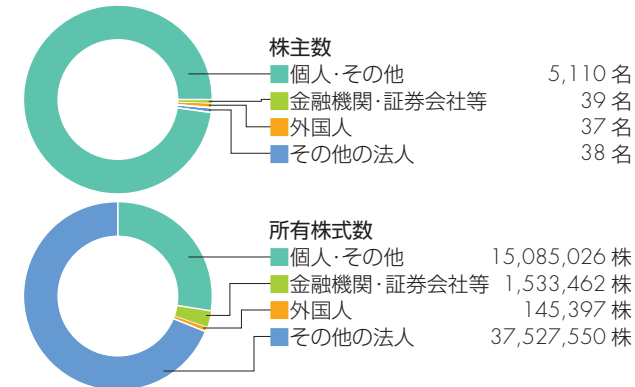
発行可能株式総数 267,000,000株
 発行済株式の総数 54,291,435株
 株主数 5,224名

●大株主(上位10名)

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
株式会社ベネッセホールディングス	33,610,800	61.91
馬場 信治	7,057,200	13.00
有限会社エス・ビーアセット・マネジメント	3,309,000	6.09
安田 隆夫	1,424,600	2.62
トランスパシフィックエデュケーションネットワーク株式会社	270,000	0.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	267,600	0.49
石原 恭子	250,000	0.46
石原 勲	248,300	0.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	236,000	0.43
田中 敦子	216,700	0.40

(注)平成23年5月31日、自己株式の消却を行っております。当社普通株式4,576,751株(消却前発行済株式総数に対する割合7.77%)を消却し、消却後の自己株式総数は0株であります。

●株式分布状況



株主メモ

事業年度 3月1日～翌年2月末日
 期末配当金受領株主確定日 2月末日
 第2四半期末配当金受領株主確定日 8月末日
 定時株主総会 毎年5月
 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
 特別口座の口座管理機関
 三菱UFJ信託銀行株式会社
 証券代行部
 〒137-8081 東京都江東区
 東砂七丁目10番11号
 TEL 0120-232-711
 同連絡先
 上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部
 公告の方法 電子公告により行なう。公告掲載URL <http://www.kobetsu.co.jp/>
 (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

●注意

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたしません。
- 未受領の配当金につきましては、支払開始の日から満3年間に限り三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株主優待のご案内

株主優待について

当社の株主優待制度は、当社の事業である個別指導学習塾における教育サービスを体験していただくことにより、当社の事業内容に関して、より一層の理解や共感を深めていただき、当社のファンになっていただくことを目的としております。そのため、**年2回**、各教室における**通常授業料のご優待割引券**を贈呈させていただいております。



優待の概要

- **割当基準月** 毎年**2月**ならびに**8月**
- **ご優待の内容** 当社が運営する各教室における通常授業料のご優待割引
- **ご利用対象となる教室**
 1. 東京個別指導学院 (名古屋校、福岡校を含む)
 2. 関西個別指導学院
 3. 京都個別指導学院

ご優待券贈呈数

● ご優待券贈呈数一覧

株式数	ご優待額 (年2回)	
	5月発行 (2月末日基準) 11月発行 (8月31日基準)	年間ご優待額
100 株以上	1,000円	2,000 円
300 株以上	2,000円	4,000 円
500 株以上	3,000円	6,000 円
700 株以上	4,000円	8,000 円
1,000 株以上	6,000円	12,000 円
1,500 株以上	9,000円	18,000 円
3,000 株以上	15,000円	30,000 円
9,000 株以上	30,000円	60,000 円
15,000 株以上	45,000円	90,000 円

ご利用上のご注意

- **毎月20日までの到着分で、翌々月授業料(翌月末ご請求分)の割引の適用が受けられます。**

【例】12月20日までの到着分で2月分の授業料割引が適用されます。



- 株主様ご優待券は、入会申込書記載の初回納入金、設備費、追加授業料、講習会費、テスト費、教材費等の割引には利用できません。
- 株主様ご優待券の利用は、生徒(受講生)様1名につき、1ヶ月に9,000円分を限度として利用可能とさせていただきます。また、有効期限内における優待割引は、最大で、45,000円分を限度といたします。
- 株主様ご優待券と現金、金券等との交換はできません。また、差額が発生しても、つり銭等の返金はできません。
- 株主様ご優待券は、東京個別指導学院(名古屋校、福岡校を含む)、関西個別指導学院および京都個別指導学院にご通塾されている方を対象としてご利用いただけます。